【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第６期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社一家ホールディングス
【英訳名】	Ikka Holdings CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　武長　太郎
【本店の所在の場所】	千葉県市川市東大和田二丁目４番10号
【電話番号】	047-711-0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　髙橋　広宜
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市東大和田二丁目４番10号
【電話番号】	047-711-0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　髙橋　広宜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 中間連結会計期間	第６期 中間連結会計期間	第５期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	5,215,905	5,603,368	11,533,017
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△69,444	△271,351	198,141
親会社株主に帰属する中間純損失（△）又は親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	△52,809	△181,447	78,953
中間包括利益又は包括利益	(千円)	16,038	△59,489	107,827
純資産額	(千円)	925,705	976,690	1,021,392
総資産額	(千円)	6,008,134	6,761,861	6,523,667
１株当たり中間純損失（△）又は１株当たり当期純利益	(円)	△7.35	△24.67	10.89
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	10.72
自己資本比率	(%)	14.9	13.9	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	24,883	△141,811	562,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△368,577	△467,253	△554,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	236,335	456,999	354,992
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	1,231,808	1,549,835	1,701,901

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調を維持している一方、依然として地政学リスクに伴う原材料費・エネルギーコストの高騰、円安進行などの影響が長期化しており、未だ景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、アフターコロナでの人流の増加に加え、インバウンド需要も回復基調である一方、原材料費・光熱費等の高騰や人材不足及び採用コストの増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供するために、引き続き優秀な人材の確保及びサービス力向上、各ブランドのブランド力向上に注力してまいりました。

飲食事業においては、新規出店、既存店のサービス力向上及び店舗オペレーションの改善、各業態における外部販促強化による新規客数の増加、自社アプリなどの会員獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

新規出店に関しては、ドミナントエリアへ４店舗（寿司トおでんにのや 西船橋店・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん 人形町店・横浜店、屋台屋博多劇場 南越谷店）、初出店となる茨城県内へ２店舗（大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん 水戸店、寿司トおでんにのや 水戸店）新規出店したほか、「韓国屋台ハンサム 藤沢店」を「寿司トおでんにのや 藤沢店」に業態変更いたしました。これらの結果、飲食事業の直営店店舗数は93店舗となりました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態・大衆ジンギスカン酒場ラムちゃん業態・にのや業態・韓国屋台ハンサム業態）客数は前年同期比2.7%減で推移した一方、既存店客単価は前年同期比3.2%増で推移し、既存店売上高は前年同期比0.4%増となりました。

ブライダル事業においては、近年、少子化やいわゆる「ナシ婚」の増加による婚礼件数の減少に加え、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼１組当たりの組人数も減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化、SNSを活用したブランディング強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

今期より、従来アウトソーシングしていた婚礼サービス業務を自社で内製化することで、大幅なコスト削減、自社スタッフによる“おもてなし”の強化を図っております。

婚礼の施行数については、前期下半期の新規来館の取込みに苦戦したことが影響し、前年同期比で減少いたしました。一方で、組人数については好調に推移し、前年同期比で増加し、それにより組単価は増加いたしました。そのほか、宴席及びレストランについては好調に推移いたしました。

レジャー事業においては、バーベキュー・ビアガーデン業態の既存店３店舗の運営に加え、２店舗（THE BBQ POINT FUJI PARK、韓国屋台ハンサムMUFGスタジアム内期間限定出店）を新規出店したほか、茨城県のレジャー施設「THE BOTANICAL RESORT『林音』（ザ ボタニカルリゾート リンネ）」の新規集客、認知拡大、サービス力向上に注力してまいりました。

グループ全体で、飲食事業の新規出店店舗数増加、レジャー事業部において昨年11月より「THE BOTANICAL RESORT『林音』（ザ ボタニカルリゾート リンネ）」の運営を開始したことなどにより売上高は前年同期比で増加した一方、飲食事業店舗の新規出店に係る経費、店舗・施設運営に係る経費の増加などにより販売費及び一般管理費は前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,603,368千円（前年同期比7.4%増）、営業損失は244,900千円（前年同期は営業損失46,124千円）、経常損失は271,351千円（前年同期は経常損失69,444千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は181,447千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失52,809千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は4,359,268千円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失（営業損失）は60,737千円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は61,938千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は711,673千円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失（営業損失）は162,320千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は157,431千円）となりました。

③ レジャー事業

売上高は531,326千円（前年同期比148.9%増）、セグメント損失（営業損失）は41,080千円（前年同期のセグメント利益（営業利益）は31,966千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が184,665千円減少したものの、新規出店等に伴い有形固定資産が251,801千円、投資その他の資産のその他が192,900千円増加したことなどにより、6,761,861千円（前連結会計年度末比238,194千円の増加）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、未払金が106,404千円減少したものの、１年内返済予定の長期借入金が188,321千円、長期借入金が256,990千円増加したことなどにより、5,785,170千円（前連結会計年度末比282,896千円の増加）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が121,200千円増加したものの、親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い利益剰余金が181,447千円減少したことなどにより、976,690千円（前連結会計年度末比44,701千円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,549,835千円（前年同期は1,231,808千円）となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは141,811千円の支出（前年同期は24,883千円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純損失271,351千円の計上、未払金の減少額79,087千円及びその他の負債の減少額55,355千円などによる資金の減少が、減価償却費166,690千円の計上、売上債権の減少額101,543千円などによる資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは467,253千円の支出（前年同期は368,577千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出408,876千円及び投資有価証券の取得による支出30,396千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは456,999千円の収入（前年同期は236,335千円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入1,036,253千円などによる資金の増加が、長期借入金の返済による支出554,689千円などによる資金の減少を上回ったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,560,000
計	18,560,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,367,800	7,367,800	東京証券取引所スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお単元株式数は100株です。
計	7,367,800	7,367,800	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年５月１日～2026年５月31日(注)１	6,400	7,351,800	2,598	53,340	2,598	23,340
2026年８月７日(注)２	16,000	7,367,800	5,608	58,948	5,608	28,948

(注) １．新株予約権の行使による増加であります。
２．譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。
発行価格　　701円
資本組入額　350.5円
割当先　　当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）　７名
当社子会社の取締役　４名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	千葉県市川市東大和田二丁目４番10号市川ビル５-３階	1,600,000	21.71
武長　太郎	千葉県市川市	831,900	11.29
一家ホールディングスグループ従業員持株会	千葉県市川市東大和田二丁目４番10号３階	90,300	1.22
サントリー株式会社	東京都港区台場二丁目３番３号	80,000	1.08
株式会社古舘篤臣綜合事務所	千葉県柏市柏一丁目２番35号８階	35,100	0.47
岡崎　洋司	茨城県小美玉市	32,000	0.43
秋山　淳	千葉県市川市	11,400	0.15
株式会社やつや	千葉県船橋市前原東四丁目13番３号	10,000	0.13
中野　陽之	岡山県笠岡市	10,000	0.13
野瀬　健	千葉県船橋市	7,400	0.10
高橋　広宜	千葉県千葉市	7,400	0.10
計	―	2,715,500	36.85

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　7,365,000	73,650	―
単元未満株式	普通株式　2,800	―	―
発行済株式総数	7,367,800	―	―
総株主の議決権	―	73,650	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の移動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、普賢監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人はつぎのとおり交代しております。

第５期連結会計年度　晴磐監査法人

第６期中間連結会計期間　普賢監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,885	1,676,219
売掛金	508,789	407,245
その他	295,874	305,332
貸倒引当金	△1,059	△803
流動資産合計	2,664,489	2,387,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,823,620	3,142,078
減価償却累計額	△1,123,587	△1,188,905
建物及び構築物（純額）	1,700,032	1,953,172
その他	1,265,783	1,334,058
減価償却累計額	△837,394	△907,007
その他（純額）	428,389	427,050
有形固定資産合計	2,128,422	2,380,223
無形固定資産		
のれん	1,400	700
その他	21,058	24,686
無形固定資産合計	22,459	25,387
投資その他の資産		
敷金及び保証金	889,517	903,694
繰延税金資産	325,782	378,664
その他	492,996	685,897
投資その他の資産合計	1,708,296	1,968,256
固定資産合計	3,859,177	4,373,867
資産合計	6,523,667	6,761,861

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,749	284,654
1年内返済予定の長期借入金	983,808	1,172,129
未払金	603,314	496,909
未払法人税等	16,100	7,048
資産除去債務	5,839	6,748
その他	343,719	291,894
流動負債合計	2,257,530	2,259,384
固定負債		
長期借入金	2,731,126	2,988,116
資産除去債務	316,035	323,569
その他	197,583	214,100
固定負債合計	3,244,744	3,525,786
負債合計	5,502,274	5,785,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,741	58,948
資本剰余金	1,217,915	1,226,121
利益剰余金	△331,742	△513,189
株主資本合計	936,914	771,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,035	171,235
その他の包括利益累計額合計	50,035	171,235
新株予約権	22,555	20,929
非支配株主持分	11,887	12,645
純資産合計	1,021,392	976,690
負債純資産合計	6,523,667	6,761,861

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,215,905	5,603,368
売上原価	1,687,411	1,798,124
売上総利益	3,528,494	3,805,243
販売費及び一般管理費	※ 3,574,618	※ 4,050,144
営業損失（△）	△46,124	△244,900
営業外収益		
受取利息	1,383	3,050
受取手数料	683	2,353
その他	2,865	2,441
営業外収益合計	4,931	7,845
営業外費用		
支払利息	21,125	31,231
その他	7,126	3,065
営業外費用合計	28,252	34,296
経常損失（△）	△69,444	△271,351
税金等調整前中間純損失（△）	△69,444	△271,351
法人税、住民税及び事業税	8,172	6,923
法人税等調整額	△25,080	△97,586
法人税等合計	△16,908	△90,662
中間純損失（△）	△52,536	△180,689
非支配株主に帰属する中間純利益	273	757
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△52,809	△181,447

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△52,536	△180,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,574	121,200
その他の包括利益合計	68,574	121,200
中間包括利益	16,038	△59,489
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,764	△60,247
非支配株主に係る中間包括利益	273	757

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△69,444	△271,351
減価償却費	143,626	166,690
長期前払費用償却額	19,291	20,598
のれん償却額	700	700
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△206	△255
受取利息	△1,383	△3,050
支払利息	21,125	31,231
助成金収入	△1,975	△933
売上債権の増減額（△は増加）	△32,755	101,543
仕入債務の増減額（△は減少）	130	△20,094
未払金の増減額（△は減少）	△52,262	△79,087
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,142	8,686
その他の負債の増減額（△は減少）	29,075	△55,355
その他	4,261	2,673
小計	55,041	△98,003
利息の受取額	1,372	3,046
利息の支払額	△21,634	△31,774
法人税等の支払額	△11,871	△16,013
助成金の受取額	1,975	933
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,883	△141,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△301,029	△408,876
投資有価証券の取得による支出	△30,396	△30,396
無形固定資産の取得による支出	△2,783	△6,500
差入保証金の差入による支出	△22,310	△23,240
差入保証金の回収による収入	483	9,063
その他	△12,542	△7,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,577	△467,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	730,000	1,036,253
長期借入金の返済による支出	△478,616	△554,689
株式の発行による収入	4,435	3,571
リース債務の返済による支出	△19,483	△28,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,335	456,999
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,358	△152,065
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,166	1,701,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,231,808	※ 1,549,835

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	1,404,390千円	1,627,187千円
地代家賃	596,466千円	622,713千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,350,912千円	1,676,219千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△119,104千円	△126,383千円
現金及び現金同等物	1,231,808千円	1,549,835千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,186,693	814,543	213,468	5,214,705	1,200	5,215,905
セグメント利益又は損失（△）	61,938	△157,431	31,966	△63,526	17,402	△46,124

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	飲食事業	ブライダル事業	レジャー事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,359,268	711,673	531,326	5,602,268	1,100	5,603,368
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	4,359,268	711,673	531,326	5,602,268	1,100	5,603,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	4,359,268	711,673	531,326	5,602,268	1,100	5,603,368
セグメント利益又は損失（△）	△60,737	△162,320	△41,080	△264,138	19,238	△244,900

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額には、全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△7円35銭	△24円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△52,809	△181,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△52,809	△181,447
普通株式の期中平均株式数(株)	7,183,728	7,354,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社一家ホールディングス
　取締役会　御中

普賢監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　　功　一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	亀　ケ　谷　　顕

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一家ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一家ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

　会社の2026年３月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年６月24日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。